

連 結 貸 借 対 照 表

(令和5年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	22,418,361	流動負債	20,679,720
現金及び預金	7,053,041	買掛金	1,279,509
売掛金	147,616	短期借入金	2,300,000
完成工事未収入金	418,139	工事未払金	6,318,107
商品	16,472	完成工事未払金	606,452
原材料	264,571	未払費用	795,733
貯蔵品	61,604	未払金	1,151,849
未成工事支出金	5,189,427	未払法人税等	243,392
未成分譲事業支出金	1,199,109	未成工事受入金	6,743,584
販売用不動産	6,726,895	前受金	87,007
前払金	2,970	預り金	432,186
前払費用	336,521	社員預り金	37,191
短期貸付金	101,420	仮受金	10,508
未収入金	833,539	賞与引当金	674,201
短期保証金	217		
立替金	38,745		
その他流動資産	32,705		
貸倒引当金	△ 4,631		
固定資産	9,860,907	固定負債	3,305,922
有形固定資産	5,869,469	長期借入金	260,000
建物	3,333,508	預り保証金	287
構築物	10,556	役員退職慰労引当金	775,114
機械装置	286,107	退職給付引当金	1,521,924
車両運搬具	40,901	完成工事補償引当金	502,197
工具器具備品	94,833	資産除去債務	246,400
土地	1,428,740		
建設仮勘定	673,842		
一括償却資産	982		
その他有形固定資産	0		
無形固定資産	107,944		
商標権	3,891		
ソフトウェア	92,102		
電話加入権	4,466		
その他無形固定資産	7,485		
投資その他の資産	3,883,493		
関係会社株式	3,000		
投資有価証券	187,706		
出資金	680		
長期前払費用	292,532		
繰延税金資産	1,798,127		
長期営業外未収入金	37,400		
敷金	159,391		
長期貸付金	102,443		
会員権	700		
長期保証金	1,305,905		
貸倒引当金	△ 4,391		
資産合計	32,279,268	負債合計	23,985,642
		(純資産の部)	
		株主資本	8,293,656
		資本金	93,140
		資本剰余金	355,436
		利益剰余金	7,845,080
		その他の包括利益累計額	△ 30
		その他有価証券評価差額金	△ 30
		純資産合計	8,293,626
		負債・純資産合計	32,279,268

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社の状況

連結子会社の数 6社

(株)アキュラホーム埼玉、(株)アキュラホーム東京中央、(株)AQ建築、(株)ハウスロジコム
(株)オカザキホーム、(株)アキュラホーム神奈川

2. 非連結子会社の状況

非連結子会社の数 1社

AQURAHOME VIETNAM COMPANY LIMITED

非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結計算書類に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て2月28日です。

3. 会計方針に関する事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(イ) 棚卸資産

(1) 商品・原材料

移動平均法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 販売用不動産・未成工事支出金・未成分譲支出金

個別法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

(イ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

(ウ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ウ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末現在の要支給額を計上しております。

(エ) 完成工事補償引当金

完成工事に係る定期点検及び瑕疵担保の費用に備えるため、過去一定期間の実績を基礎に将来の補償見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る会計処理

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度に一括処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

① ①☒連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づき、「長期保証金」に計上している国債924,000千円を住宅瑕疵担保保証金として、東京法務局に供託しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,424,645千円

3. 保証債務

住宅ローンを利用する購入者についての金融機関に対する債務保証
425,670千円